

# 平成 16 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社 J - オイルミルズ

上場取引所 東 大

コード番号 2613

本社所在都道府県

( URL <http://www.j-oil.com/> )

東京都

代表者 代表取締役社長 嶋 雅二

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員業務部長 榎田 純和 TEL ( 03 ) 5148 - 7100

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 . 16 年 3 月期の連結業績 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	180,914	24.5	1,848	-	3,089	-
15 年 3 月期	145,316	-	908	-	948	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,460	-	8.72	-	2.9	2.5	1.7
15 年 3 月期	955	-	7.05	-	2.0	0.8	0.7

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 90 百万円 15 年 3 月期 98 百万円  
 期中平均株式数 ( 連結 ) 16 年 3 月期 167,386,943 株 15 年 3 月期 135,488,817 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	136,199	54,064	39.7	323.05
15 年 3 月期	112,741	47,286	41.9	349.13

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 16 年 3 月期 167,354,361 株 15 年 3 月期 135,443,038 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	10,427	6,952	6,544	4,621
15 年 3 月期	4,385	3,531	1,311	7,407

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 2 社 ( 除外 ) 1 社 持分法 ( 新規 ) - 社 ( 除外 ) 1 社

平成 15 年 3 月期は㈱豊年味の素製油の数値であり、吉原製油㈱の数値は含まれておりません。

## 2 . 17 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	101,000	2,100	1,100
通 期	204,000	4,800	2,700

( 参考 ) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 16 円 13 銭

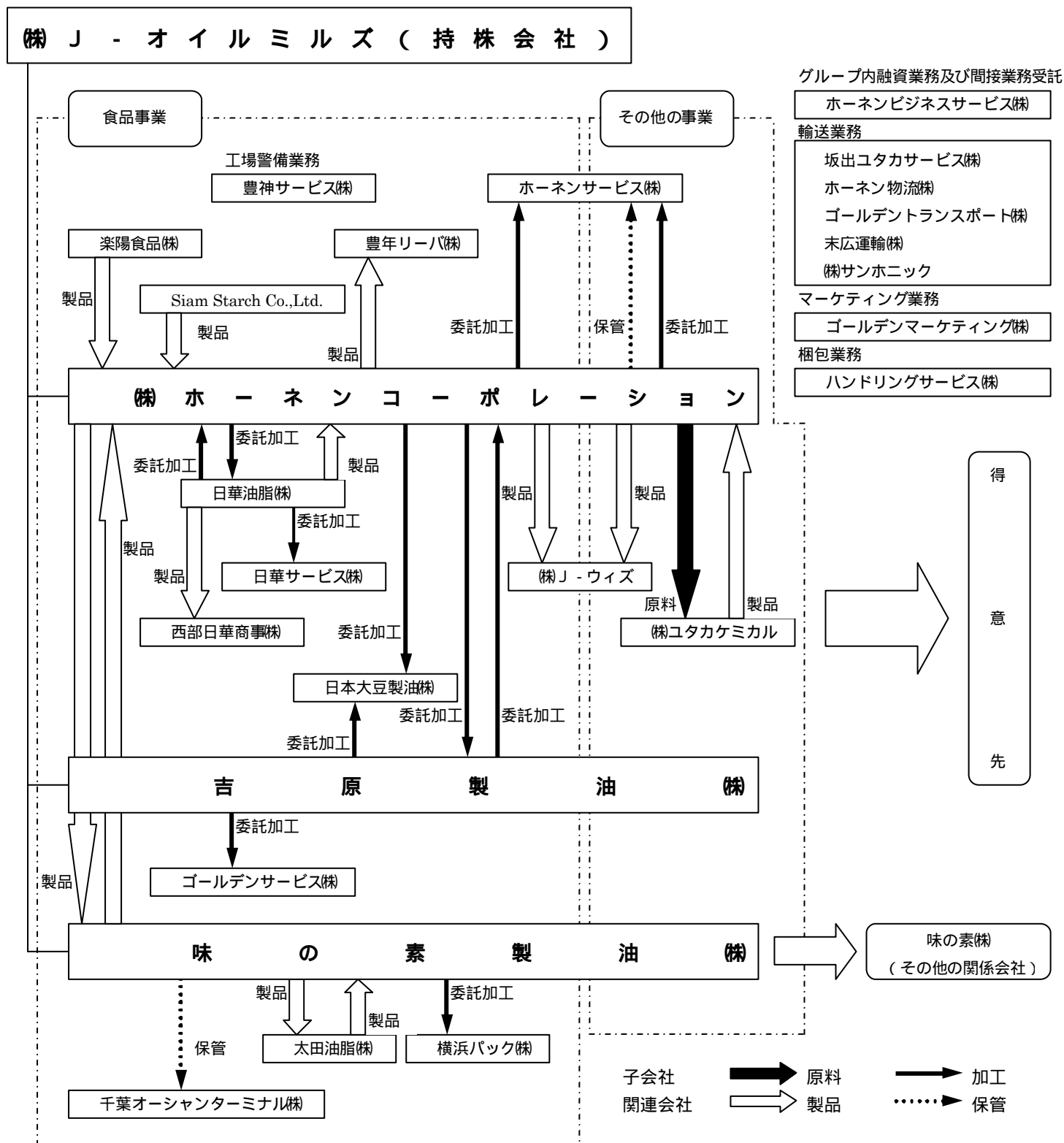
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 4 ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、(株)J-オイルミルズ(当社)、子会社19社、関連会社7社により構成され、食品事業を中心に事業活動を展開しております。なお、食品事業は主に油脂、油糧、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に飼料、化成品の製造、加工、販売、ならびに倉庫業務を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次の通りであります。



1. 当社は、平成15年4月1日、株式交換により吉原製油(株)と経営統合を行い、(株)豊年味の素製油の商号を(株)J-オイルミルズに変更しております。この経営統合により、日本大豆製油(株)は持分が100%となったため、関連会社から子会社になっております。
2. 吉原製油(株)は、平成15年10月1日付をもって(株)吉原商店と合併しております。また、豊年商事(株)と小野商事(株)は、平成15年10月1日付をもって合併し、(株)J-ウィズとなりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つをグループ経営の基本方針としております。

A. 製油企業としての国際競争力を構築する。

- ・世界に通用する企業グループとなり、グローバル市場への展開を目指す為に国際競争力の構築を図る。
- ・徹底的な効率経営により、相場変動に打ち克つ力をつけ、収益安定につとめる。

B. 価値ある商品づくり。

- ・植物油を中心とした食品関連事業を通じて、豊かな食生活と健康に貢献する。研究開発力をいかに発揮し、お客様にご満足いただける「価値ある商品」を継続的に提供し、企業価値の拡大を図る。

C. SHEを大切にす。

- ・” Safety, Health & Environment ” (安全・健康・環境) を意識した事業活動を展開し、社会的責任を全うする。

### (2) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社は、平成14年4月1日、(株)ホーネンコーポレーションと味の素製油(株)の共同持株会社「(株)豊年味の素製油」として設立され、平成15年4月1日、吉原製油(株)との経営統合を機に、社名を「(株)J-オイルミルズ」に改めました。さらに、統合効果をより一層高め、競争力強化に向けた諸施策のスピードアップを図るため、来る平成16年7月1日をもって上記事業子会社を吸収合併し、1つの事業会社として新たなスタートを切る予定であります。

製油業界におきましては、中国の旺盛な需要等による原料穀物需給の構造変化、関税引き下げの動き、国内需要の低迷など、一層厳しい環境が見込まれております。

このような課題に対処するため、当社グループは、平成16年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「Jump from “0” 計画」を策定しました。相場変動に打ち克つ力をつけて安定収益を確保することを目標に、下記の諸施策を実施します。

安全と環境問題に積極的に取り組み、社会的責任を全うする。

教育制度の確立を通し強い人財を育てあげる。

研究開発シナジーにより付加価値商品を拡大する。

営業利益管理の徹底や営業マンのスキル向上等、新しい営業体制・営業戦略を構築する。

スケールメリットを活用して調達コストを削減する。

生産・物流の最適化による大幅コストダウンを実施する。

重複業務を徹底的に見直し、要員の適正化を図る。

重複する経費の見直しや外部委託業務の内製化等により、販売費・一般管理費を削減する。

### (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分の方針といたしまして、株主への安定した利益還元維持に努めるとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に充分配慮することが重要であると考えております。内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用する所存であり、将来的には業績の向上を通じて株主に還元したいと考えております。

### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

従来より当社は、持株会社として各事業会社の事業活動を統括管理し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいりました。今後は、合併により経営構造を一新し、透明な経営の実現に一層努力してまいります。

(その施策の実施状況)

合併に先駆けて、本年4月1日付で執行役員制度を採用し、経営の執行と監督の機能を明確化しました。

経営戦略の策定およびその執行につきましては、主な執行役員で構成する経営会議において、経営戦略の策定および重要な業務執行の決裁を一元的に行っており、各執行役員は経営会議の決定と委任に基づき業務の執行を行っております。

経営の監督につきましては、取締役会において、株主利益の確保の観点から、経営会議の決定事項のうち重要なものについて決裁し、業務執行につきその報告を受け監督しております。また、監査役(会)は、2人の社外監査役を含め、適法性・適正性の観点から、当社およびグループ会社の業務執行を監査しております。

#### (5)投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性向上および個人投資家の拡大のためには、投資単位の引下げが重要であると考えております。将来、現状の投資単位が流動性向上および個人投資家拡大の妨げになるような状況となった場合、費用および効果を勘案したうえで、積極的に検討していきたいと考えております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1)経営成績

当期のわが国経済は、デフレが続ぎ、雇用情勢も依然厳しい状況にあるものの、輸出と設備投資に支えられて企業収益に改善の動きが広がり、景気はようやく回復の兆しを見せ始めました。

製油産業におきましては、大豆相場がほぼ16年ぶりの高値をつけるなど原料価格の高騰が続ぎ、また、中国の旺盛な貨物需要を背景に海上運賃も大幅に値を上げるなど、原料調達コストが上昇を続ける厳しい環境の下に推移しました。

このような状況の下、当社は、平成15年4月1日に吉原製油(株)と株式交換を実施して同社を完全子会社とし、これにより、(株)ホーネンコーポレーションおよび味の素製油(株)とともに3事業会社体制をとるに至りました。同時に当社の社名を「(株)豊年味の素製油」から「(株)J-オイルミルズ」に改めました。

この統合を機に、当社グループは、開発・生産・販売の各分野にわたって効率的経営の一層の推進に努めてまいりました。

一方、原料高騰によるコストアップに対処するため油脂製品などの販売価格是正に全力で取り組みましたが、原料高に伴うコストアップをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高は1,809億14百万円、経常利益30億89百万円、当期純利益14億60百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (食品事業)

油脂部門においては、国内の食用油の需要はほぼ横ばいでしたが、原料調達コストの高騰が収益を圧迫しました。大豆油の主原料である米国産大豆は、米国の不作や南米での天候不順に加え、中国の旺盛な輸入などにより価格が急騰し、3月にはほぼ16年ぶりに1ブッシェル当たり10ドルの大台に乗るに至りました。

菜種油の主原料であるカナダ産菜種は、記録的な干ばつの影響を受けた昨年に比べると順調な生産量となったものの、大豆市場の動向に追従する形で比較的高値で推移しました。

また、中国の旺盛な貨物需要を背景とする需給の逼迫から、海上運賃も大幅に値を上げました。

当部門では、このような原料調達コストの急騰に対処すべく販売価格是正に努めましたが、コスト増に見合う水準には至りませんでした。

油糧部門においては、主要需要先である配合飼料業界は、数年前から長期的な減産傾向に歯止めがかかり、当期においても堅調な需要を維持しております。当部門の売上高は、脱脂大豆および菜種粕の国際相場上昇に伴い順調に推移しました。

食品用加工澱粉部門においては、主たる製品であるコーンスターチの需要は、冷夏によるビール・発泡酒の不振などにより減少し、当部門の売上高も減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,674億39百万円となりました。

#### (その他事業)

化成品部門においては、主たる製品である合成樹脂接着剤の需要先である住宅建材市場は比較的堅調に推移しました。しかし、一部化学製品の販売量などの減少に伴い、当部門の売上高は減少しました。

飼料部門においては、国内需要はほぼ横ばいでした。当部門の売上高は、肉牛用配合飼料の販売数量の増加や、販売価格の上昇などにより、若干増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は、134億75百万円となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ27億86百万円減少し、46億21百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ60億42百万円増加し、104億27百万円となりました。増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことや売上債権の流動化により運転資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ34億21百万円支出額が増加し69億52百万円のマイナスとなりました。増加した主な要因は、製油関連設備の更新やシステム投資などの支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ78億56百万円減少し65億44百万円のマイナスとなりました。減少した主な要因は、借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

### キャッシュ・フロー指標

	平成16年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	39.7	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	26.3	21.9
債務償還年数(年)	3.9	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.6	12.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国の製油産業においては、従来より指摘されてきた、関税引き下げなどに伴う海外との競争激化や国内市場の成熟化などの課題に加え、今後中国の経済発展などを背景とする国際的な需給構造の変化から、原料調達コストの高騰が続くと思われまます。

このような見通しのもと、次期の連結業績予想といたしましては、売上高2,040億円、経常利益48億円、当期純利益27億円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
<u>資産の部</u>					
流動資産					
1 現金及び預金	4,621		7,407		2,786
2 受取手形及び売掛金	27,038		26,736		301
3 有価証券	52		8		44
4 たな卸資産	29,279		22,736		6,543
5 繰延税金資産	1,608		1,075		532
6 その他	2,436		2,348		87
貸倒引当金	48		58		10
流動資産合計	64,988	47.7	60,254	53.4	4,734
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物及び構築物	14,140		11,760		2,380
2 機械装置及び運搬具	18,056		14,674		3,382
3 土地	22,639		13,852		8,786
4 建設仮勘定	1,325		639		686
5 その他	514		489		24
有形固定資産合計	56,677	41.6	41,416	36.8	15,260
(2)無形固定資産					
1 営業権	963		1,445		481
2 その他	4,247		1,626		2,620
無形固定資産合計	5,210	3.8	3,071	2.7	2,139
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	7,698		5,128		2,570
2 長期貸付金	87		450		363
3 繰延税金資産	294		1,559		1,264
4 その他	1,555		1,163		392
貸倒引当金	313		302		11
投資その他の資産合計	9,322	6.9	7,999	7.1	1,323
固定資産合計	71,210	52.3	52,487	46.6	18,723
資産合計	136,199	100.0	112,741	100.0	23,457

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
<u>負債の部</u>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	16,048		14,254		1,793
2 短期借入金	28,290		30,450		2,160
3 一年内返済長期借入金	1,395		2,553		1,158
4 未払法人税等	162		95		67
5 未払消費税等	288		524		236
6 賞与引当金	209		237		28
7 その他	12,013		9,418		2,594
流動負債合計	58,407	42.9	57,534	51.1	872
固定負債					
1 長期借入金	10,471		3,377		7,094
2 退職給付引当金	3,623		2,585		1,038
3 役員退職慰労引当金	546		475		70
4 繰延税金負債	4,707		1,445		3,262
5 連結調整勘定	4,332		-		4,332
6 その他	46		37		9
固定負債合計	23,727	17.4	7,920	7.0	15,806
負債合計	82,134	60.3	65,455	58.1	16,679
<u>資本の部</u>					
資本金	10,000	7.3	10,000	8.8	-
資本剰余金	31,632	23.2	26,954	23.9	4,677
利益剰余金	10,635	7.8	9,582	8.5	1,052
その他有価証券評価差額金	1,849	1.4	779	0.7	1,069
為替換算調整勘定	17	0.0	13	0.0	4
自己株式	34	0.0	16	0.0	17
資本合計	54,064	39.7	47,286	41.9	6,777
負債及び資本合計	136,199	100.0	112,741	100.0	23,457

## (2) 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	増減率
			%			%		%
売上高		180,914	100.0		145,316	100.0	35,598	24.5
売上原価		148,651	82.2		120,004	82.6	28,646	23.9
売上総利益		32,263	17.8		25,311	17.4	6,951	27.5
販売費及び一般管理費		30,415	16.8		26,219	18.0	4,195	16.0
営業利益又は営業損失( )		1,848	1.0		908	0.6	2,756	-
営業外収益								
1 受取利息	13			12				
2 受取配当金	411			180				
3 持分法による投資利益	90			98				
4 連結調整勘定償却額	1,083			-				
5 雑収入	349	1,947	1.1	315	606	0.3	1,341	221.3
営業外費用								
1 支払利息	405			351				
2 設立関連費用	-			45				
3 雑支出	300	705	0.4	249	646	0.4	59	9.3
経常利益又は経常損失( )		3,089	1.7		948	0.7	4,038	-
特別利益								
1 固定資産売却益	239			-				
2 投資有価証券売却益	0			-				
3 貸倒引当金戻入益	10			-				
4 国庫補助金受入益	13			-				
5 賃貸契約解約益	-	265	0.1	1,663	1,663	1.2	1,398	84.1
特別損失								
1 固定資産除売却損	809			1,804				
2 投資有価証券評価損	6			140				
3 土地評価損	-			957				
4 投資有価証券売却損	3			-				
5 会員権評価損	28			94				
6 たな卸資産廃棄損	59			-				
7 退職給付費用	65			34				
8 特別加算退職金	46	1,020	0.5	131	3,162	2.2	2,142	67.8
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		2,335	1.3		2,447	1.7	4,782	-
法人税、住民税及び事業税	279			187				
法人税等調整額	595	874	0.5	1,679	1,491	1.0	2,366	-
当期純利益又は当期純損失( )		1,460	0.8		955	0.7	2,416	-

## (3) 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		26,954		26,954	0
資本剰余金増加高					
1 株式交換に伴う資本剰余金増加高	5,354				
2 自己株式処分差益	0	5,354	0	0	5,354
資本剰余金減少高					
配当金	677	677	-	-	677
資本剰余金期末残高		31,632		26,954	4,677
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		9,582		10,839	1,256
利益剰余金増加高					
1 子会社の合併に伴う利益剰余金増加高	171		-		
2 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金増加高	250		-		
3 当期純利益	1,460	1,882	-	-	1,882
利益剰余金減少高					
1 配当金	570		225		
2 役員賞与	8		-		
(うち監査役賞与)	(0)		(-)		
3 連結子会社減少に伴う利益剰余金減少高	-		75		
4 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	250		-		
5 当期純損失	-	829	955	1,256	427
利益剰余金期末残高		10,635		9,582	1,052

## (4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	2,335	2,447
2 減価償却費	5,491	4,999
3 連結調整勘定償却額	1,083	44
4 持分法による投資損益(益： )	90	98
5 貸倒引当金の増減額(減少： )	7	51
6 退職給付引当金の増減額(減少： )	127	86
7 役員退職慰労引当金の増減額(減少： )	6	56
8 賞与引当金の増減額(減少： )	28	-
9 固定資産売却益	239	-
10 投資有価証券売却益	0	-
11 貸倒引当金戻入益	10	-
12 固定資産除売却損	809	1,804
13 投資有価証券評価損	6	140
14 土地評価損	-	957
15 受取利息及び受取配当金	425	192
16 支払利息	405	351
17 売上債権の増減額(増加： )	6,128	2,012
18 たな卸資産の増減額(増加： )	2,298	576
19 更生債権の増減額(増加： )	3	28
20 仕入債務の増減額(減少： )	425	180
21 未払消費税等の増減額(減少： )	416	-
22 役員賞与の支払額	8	-
23 長期預り敷金保証金の増減額(減少： )	9	2,234
24 特別加算退職金	46	-
25 その他	469	871
小 計	10,725	4,236
26 利息及び配当金の受取額	366	192
27 利息の支払額	407	346
28 特別加算退職金の支払額	46	-
29 法人税等の支払額又は還付額(支払： )	210	302
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,427	4,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の売却・償還による収入	16	-
2 有形固定資産の取得による支出	5,355	2,980
3 無形固定資産の取得による支出	2,119	502
4 有形固定資産の除却による支出	193	210
5 有形固定資産の売却による収入	823	72
6 投資有価証券の取得による支出	160	17
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	-	140
8 投資有価証券の売却による収入	13	24
9 長期貸付による支出	37	102
10 長期貸付金の回収による収入	62	44
11 短期貸付金の純増減額(増加： )	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,952	3,531

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少：)	6,860	2,250
2 長期借入金の借入れによる収入	5,300	-
3 長期借入金の返済による支出	3,733	701
4 自己株式の取得又は売却による収支	16	9
5 子会社による配当金の支払額	558	227
6 配当金の支払額	677	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,544	1,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	3,069	2,165
現金及び現金同等物の期首残高	7,407	4,691
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	693
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加高	188	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	63	-
子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	31	-
XI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	-	142
XII 現金及び現金同等物の期末残高	4,621	7,407



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物

: 定額法

上記以外の有形固定資産

: 定率法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7年～50年、機械装置及び運搬具が6年～15年であります。

無形固定資産

: 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。また、営業権については5年で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

: 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

: 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額にもとづき計上しております。

退職給付引当金

: 連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については、主として発生年度に費用処理しておりますが、一部の連結子会社にかかる327百万円につきましては、5年による按分額を費用処理し、特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金

: 一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債、収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

: 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針

: 内規にもとづき、債務から生ずる為替変動または金利変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

: ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却することにしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社（持分法適用会社を含む）の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理にもとづいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	99,213 百万円	78,976 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	1,413 百万円	1,305 百万円
3.担保に供している資産は次のとおりであります。 (有形固定資産)		
不動産抵当		
建物及び構築物	1,527 百万円	- 百万円
機械装置	3,763	-
土地	8,669	-
計	13,959	-
(投資その他の資産)		
投資有価証券	-	28 百万円
計	-	28
同上に対する債務		
買掛金	2,807 百万円	- 百万円
一年内返済長期借入金	296	-
長期借入金	353	-
計	3,457	-
4.偶発債務		
従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金	88 百万円	105 百万円
5.当社の発行済株式総数		
普通株式	167,542 千株	135,538 千株
6.連結会社及び関連会社が保有する自己株式		
普通株式	187 千株	95 千株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.たな卸資産低価法評価減実施額は次のとおりであります。 売上原価	- 百万円	36 百万円
2.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。		
製品発送費	12,532 百万円	11,046 百万円
給与手当	5,051	4,513
退職給付費用	508	377
役員退職慰労引当金繰入額	48	74
貸倒引当金繰入額	-	8
賞与引当金繰入額	109	125
連結調整勘定償却	-	44
3.販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	1,463 百万円	1,243 百万円

当連結会計年度

前連結会計年度

4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	247	百万円	1,134	百万円
機械装置及び運搬具	358		295	
建物等除却費用その他	203		374	
計	809		1,804	

5. 会員権評価損には次のものが含まれております。

預託金に係る貸倒引当金繰入額	22	百万円	80	百万円
----------------	----	-----	----	-----

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,621 百万円	7,407 百万円
現金及び現金同等物	4,621	7,407

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

<当連結会計年度>平成15年4月1日～平成16年3月31日

(単位：百万円)

	食 品	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	167,439	13,475	180,914	-	180,914
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	-	139	(139)	-
計	167,578	13,475	181,054	(139)	180,914
営業費用	162,818	11,826	174,645	4,421	179,066
営業利益	4,760	1,648	6,408	(4,560)	1,848
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	112,166	8,828	120,994	15,204	136,199
減価償却費	5,182	298	5,481	10	5,491
資本的支出	4,498	574	5,073	3,402	8,475

(注) 1. 事業区分の方法は販売製品の用途別に行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
食品	油脂・チルド食品・栄養補助食品・脱脂大豆・菜種粕・豆腐粉・コーンスターチ・コーングリッツ・タピオカスターチ等
その他	飼料・合成樹脂接着剤・大豆蛋白系接着剤・コーンスターチ(工材)・保管及び運送・不動産賃貸・園芸飼料・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,560百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,204百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

<前連結会計年度>平成14年4月1日～平成15年3月31日

(単位:百万円)

	食 品	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	131,835	13,480	145,316	-	145,316
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	-	153	(153)	-
計	131,989	13,480	145,469	(153)	145,316
営業費用	131,359	12,064	143,423	2,800	146,224
営業利益又は営業損失( )	629	1,416	2,045	(2,954)	(908)
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	92,170	9,007	101,177	11,563	112,741
減価償却費	4,609	384	4,993	6	4,999
資本的支出	3,097	169	3,267	176	3,444

(注) 1. 事業区分の方法は販売製品の用途別に行っています。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
食品	油脂・チルド食品・栄養補助食品・脱脂大豆・菜種粕・豆腐粉・コーンスターチ・コーングリッツ・タピオカスターチ等
その他	飼料・合成樹脂接着剤・大豆蛋白系接着剤・コーンスターチ(工材)・保管及び運送・不動産賃貸・園芸飼料・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,800百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,563百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (リース取引)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 平成 16 年 3 月 31 日現在			前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,787	4,965	3,178	877	2,178	1,301
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	51	52	0	49	50	0
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,839	5,018	3,179	927	2,229	1,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	263	243	20	777	686	90
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	10	10	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小 計	263	243	20	787	696	90
合 計	2,102	5,261	3,158	1,714	2,926	1,212

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、当連結会計年度に 6 百万円、前連結会計年度に 140 百万円減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
売 却 額	9	24
売却益の合計額	0	1
売却損の合計額	3	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	1,413	1,305
(2) その他有価証券 非上場株式	1,064	899
その他	12	4
合 計	2,489	2,209

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	52	8	8	52
(3) その他	-	4	-	4
合計	52	12	8	56

(デリバティブ取引)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	75	69
土地評価減否認額	10	415
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,115	1,711
役員退職慰労引当金否認額	233	201
未払金否認額	370	347
固定資産除却損否認額	101	548
減価償却費損金算入限度超過額	81	93
有価証券評価減否認額	123	112
会員権等評価減否認額	116	125
賞与引当金損金算入限度超過額	357	256
繰越欠損金	1,114	879
未実現利益	188	70
その他	96	83
繰延税金資産小計	4,985	4,915
評価性引当額	484	364
繰延税金資産合計	4,500	4,551
繰延税金負債		
連結上の土地の評価差益	5,110	2,061
退職給付信託に係る益金不算入額	709	759
その他有価証券評価差額	1,268	525
固定資産圧縮積立金	209	-
その他	6	16
繰延税金負債合計	7,305	3,361
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	2,804	1,189

## 2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳

	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日
法定実行税率	42.1 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7 %
住民税均等割等	2.9 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2 %
評価性引当額	7.4 %
連結調整勘定	19.5 %
持分法による投資利益	1.6 %
その他	1.3 %
税効果会計適用後法人税等の負担率	37.5 %

(注) 前連結会計年度については、税金等調整前純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (退職給付)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社1社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日
・ 退職給付債務	9,964	7,991
・ 年金資産 (退職給付信託を含む)	5,529	3,416
・ 未積立退職給付債務 ( + )	4,435	4,574
・ 会計基準変更時差異の未処理額	65	69
・ 未認識数理計算上の差異	1,008	2,152
・ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	38	55
・ 連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	3,400	2,408
・ 前払年金費用	223	176
・ 退職給付引当金 ( - )	3,623	2,585

(注) 1. 一部の連結子会社の適格退職年金制度における年金給付利率の引き下げを行ったことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。また、一部の連結子会社の退職一時金制度における給付水準増額の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務 (債務の増額) が発生しており、この金額を控除して記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
・ 勤務費用 (注) 1	577	497
・ 利息費用	181	173
・ 期待運用収益	66	53
・ 会計基準変更時差異の費用処理額	65	34
・ 数理計算上の差異の費用処理額	230	111
・ 過去勤務債務の費用処理額 (注) 3	17	17
・ 退職給付費用 ( + + + + + )	970	746

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金として当連結会計年度 46 百万円、前連結会計年度 131 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

3. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注) 1. に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
・ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
・ 割引率	2.0 ~ 2.5%	2.0 ~ 2.5%
・ 期待運用収益率	1.4 ~ 3.5%	1.4 ~ 3.5%
・ 過去勤務債務の額の処理年数	5 年 ~ 10 年	5 年 ~ 10 年
・ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
・ 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位: 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期比(%)
	金額	金額	
食品・油脂	92,325	59,814	
油糧	42,199	39,300	
スターチ	2,058	1,710	
食品事業計	136,582	100,825	35.5
飼料	649	521	
その他	1,286	1,039	
その他の事業計	1,936	1,561	24.0
合計	138,519	102,386	35.3

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 金額は製造原価によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結グループは受注生産を行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位: 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期比(%)
	金額	金額	
食品・油脂	116,015	89,899	
油糧	45,813	35,956	
スターチ	5,610	5,979	
食品事業計	167,439	131,835	27.0
飼料	1,373	1,441	
化成品	5,878	6,264	
倉庫	1,229	1,698	
その他	4,994	4,076	
その他の事業計	13,475	13,480	0.0
合計	180,914	145,316	24.5

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。